

平成 21 年 3 月期（第 135 期）中間決算の概況

損益の状況

【単 体】

経常収益	6,475 百万円	前年同期比 Δ 1,157 百万円	15.1%減収
経常利益	531 百万円	前年同期比 Δ 1,081 百万円	67.0%減益
中間純利益	316 百万円	前年同期比 Δ 239 百万円	43.0%減益

経常収益は、地域金融機関として中小企業金融の円滑化に努め、貸出金が中小企業や個人を中心に前年同期比 205 億円 5.4%増と順調に増加したことにより、本業である貸出金利息が増加しましたが、有価証券利息配当金の減少や株式売却益の減少等により、前年同期比 1,157 百万円 15.1%減収の 6,475 百万円となりました。

経常費用は、預金が個人を中心に順調に増加したことにより預金利息が増加となり、かつ株式市場の低迷により有価証券の減損処理 760 百万円が発生しましたが、与信費用が減少したこと等により、前年同期比 75 百万円減少の 5,944 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 1,081 百万円 67.0%減益の 531 百万円となり、中間純利益は前年同期比 239 百万円 43.0%減益の 316 百万円となりました。

【連 結】

連結業績概況

単体ベースの経営成績を主因とし、連結経常収益は前年同期比 1,150 百万円 15.0%減収の 6,506 百万円、連結経常利益は前年同期比 1,036 百万円 64.3%減益の 573 百万円、連結中間純利益は前年同期比 210 百万円 38.0%減益の 341 百万円となりました。

自己資本比率の状況（国内基準）

10%台と 高水準を堅持

【単体】自己資本比率 10.06% 基本的項目であるTier I比率 8.67%

【連結】自己資本比率 10.13% 基本的項目であるTier I比率 8.73%

自己資本比率は、単体で10.06%となり、基本的項目であるTier Iのみでも、8.67%と国内基準で定められている4%の倍以上の高水準の自己資本比率を堅持しております。

(単位：%)

	20年9月末 【速報値】		19年9月末	20年3月末
	前年同期比	20年3月比		
【単体】自己資本比率	10.06	△1.28	11.34	10.93
うちTier I	8.67	△1.28	9.95	9.52
【連結】自己資本比率	10.13	△1.26	11.39	10.99
うちTier I	8.73	△1.25	9.98	9.57

(注)「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

不良債権の状況（単体）

不良債権比率は3%台と 高い健全性を堅持

リスク管理債権の総貸出金に占める割合は 3.40% 前年同期比0.21ポイント減

金融再生法開示債権の総与信に占める割合は 3.40% 前年同期比0.21ポイント減

《 リスク管理債権 》 ※部分直接償却実施後

経営改善支援の推進や不良債権処理を積極的に進めた結果、リスク管理債権は13,603百万円となり、貸出金残高に占める割合は3.40%（前年同期比0.21ポイント減）となりました。また、「貸倒引当金」や「担保・保証等」の保全によるカバー率は92.54%と高水準となっております。

(単位：百万円)

	20年9月末		19年9月末	20年3月末
	前年同期比	20年3月比		
破綻先債権	3,992	1,616	2,375	3,350
延滞債権	8,230	△1,484	9,714	9,239
3ヶ月以上延滞債権	125	△101	226	171
貸出条件緩和債権	1,254	△108	1,362	1,250
合計 (A)	13,603	△77	13,680	14,012
貸出金残高（末残）(B)	398,935	20,552	378,382	389,392
(A) / (B)	3.40%	△0.21%	3.61%	3.59%
貸倒引当金、担保・保証等に占める保全額 (D)	12,589	△38	12,627	12,919
保全率 (D) / (A)	92.54%	0.24%	92.30%	92.19%

《 金融再生法開示債権 》

(単位：百万円)

	20年9月末			19年9月末	20年3月末
		前年同期比	20年3月比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,716	1,139	737	4,577	4,978
危険債権	6,512	△1,021	△1,118	7,533	7,630
要管理債権	1,382	△210	△41	1,593	1,424
合計 (A)	13,611	△93	△422	13,704	14,033
総与信残高(末残) (B)	399,853	20,401	9,518	379,452	390,335
(A) / (B)	3.40%	△0.21%	△0.19%	3.61%	3.59%
貸倒引当金、担保・保証等に占める保全額 (D)	12,598	△52	△341	12,651	12,940
保全率 (D) / (A)	92.56%	0.25%	0.36%	92.31%	92.20%

預貸金の状況 (単体)

《 貸出金の状況 》

貸出金残高 398,935百万円 前年同期比 +20,552百万円 5.4%増加
(うち、中小企業等向け貸出比率は91.7%)

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期比20,552百万円5.4%増の398,935百万円となり、うち住宅ローンを中心とした消費者ローンは前年同期比14,013百万円18.1%増の91,199百万円となりました。

また、中小企業等向け貸出金は、前年同期比21,921百万円6.3%増の366,172百万円となり、貸出金に占める割合は91.7%となりました。

(単位：百万円)

	20年9月末			19年9月末	20年3月末
		前年同期比	20年3月比		
貸出金残高	398,935	20,552	9,542	378,382	389,392
うち中小企業等向け貸出金	366,172	21,921	9,932	344,251	356,240
中小企業等向け貸出比率	91.78%	0.81%	0.30%	90.97%	91.48%
うち消費者ローン残高	91,199	14,013	7,151	77,186	84,048
貸出金期中平均残高	394,252	19,583	14,020	374,668	380,232

《 預金の状況 》

預金残高 454,281百万円 前年同期比 +10,652百万円 2.4%増加
 (うち、個人預金 333,352百万円 前年同期比 +15,730百万円 4.9%増加)

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開するとともに、個人のお客様のニーズにあった商品開発を行い、積極的な営業活動を推進してまいりました。

その結果、当中間期末の預金残高は前年同期比 10,652百万円 2.4%増の454,281百万円となり、個人預金は前年同期比 15,730百万円 4.9%増の333,352百万円となりました。

(単位：百万円)

	20年9月末		20年3月比	19年9月末	20年3月末
		前年同期比			
預金残高	454,281	10,652	8,600	443,628	445,680
うち個人預金	333,352	15,730	10,878	317,621	322,473
預金期中平均残高	449,823	11,726	11,323	438,096	438,499

有価証券の状況 (単体)

《 有価証券評価損益 》

有価証券評価損益 (ネット) $\Delta 2,885$ 百万円

有価証券評価損益は $\Delta 2,885$ 百万円 (評価益 2,088百万円、評価損 4,974百万円) となりました。

(単位：百万円)

	20年9月末			19年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	$\Delta 2,885$	2,088	4,974	2,684	4,136	1,451
株式	$\Delta 1,053$	1,942	2,996	3,681	3,961	280
債券	$\Delta 149$	145	294	$\Delta 219$	135	355
国債	$\Delta 11$	110	122	$\Delta 222$	74	297
地方債	—	—	—	$\Delta 2$	2	4
社債	$\Delta 137$	34	172	5	58	52
その他	$\Delta 1,682$	0	1,683	$\Delta 776$	38	815

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。



平成 21 年 3 月期 中間決算短信

平成 20 年 11 月 14 日

会 社 名 株式会社 静岡中央銀行

(URL <http://www.shizuokachuo-bank.co.jp>)

本社所在地都道府県 静岡県

代 表 者 取締役社長 奥田 一
 問合せ先責任者 取締役経営管理部長 林 道弘
 中間決算取締役会開催日 平成 20 年 11 月 14 日
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 12 月 24 日

T E L : (055) 962-6113
 配当支払開始予定日 平成 20 年 12 月 8 日
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 20 年 9 月中間期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 9 月中間期	6,506	(△15.0)	573	(△64.3)	341	(△38.0)
19 年 9 月中間期	7,657	(42.0)	1,609	(64.6)	552	(△3.1)
20 年 3 月期	13,836		1,778		628	

	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 9 月中間期	14	24	—	—
19 年 9 月中間期	23	01	—	—
20 年 3 月期	26	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20 年 9 月中間期	494,031	29,808	6.0	1,242 03	10.13
19 年 9 月中間期	485,889	32,928	6.7	1,372 00	11.39
20 年 3 月期	486,976	31,152	6.3	1,298 00	10.99

(参考) 自己資本 20 年 9 月中間期 29,808 百万円 19 年 9 月中間期 32,928 百万円 20 年 3 月期 31,152 百万円

(注) 「連結自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	2 50	2 50	5 00
21 年 3 月期	2 50	—	5 00
21 年 3 月期 (予想)	—	2 50	—

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,800	(△7.4)	930	(△47.6)	520	(△17.1)	21 66

(注) 連結業績予想数値の当中間期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|--------|----------|
| 20年9月中間期 | 24,000千株 | 19年9月中間期 | 24,000千株 | 20年3月期 | 24,000千株 |
|----------|----------|----------|----------|--------|----------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | | | |
|----------|-----|----------|-----|--------|-----|
| 20年9月中間期 | —千株 | 19年9月中間期 | —千株 | 20年3月期 | —千株 |
|----------|-----|----------|-----|--------|-----|
- ③ 期中平均株式数
- | | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|--------|----------|
| 20年9月中間期 | 24,000千株 | 19年9月中間期 | 24,000千株 | 20年3月期 | 24,000千株 |
|----------|----------|----------|----------|--------|----------|

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 9 月中間期の個別業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益	経常利益	中間（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年9月中間期	6,475 (△15.1)	531 (△67.0)	316 (△43.0)
19年9月中間期	7,633 (△42.1)	1,613 (△63.6)	556 (△3.6)
20年3月期	13,783	1,701	553

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年9月中間期	13 20
19年9月中間期	23 19
20年3月期	23 06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年9月中間期	494,117	29,609	5.9	1,233 74	10.06
19年9月中間期	486,013	32,833	6.7	1,368 04	11.34
20年3月期	486,998	30,978	6.3	1,290 75	10.93

(参考) 自己資本 20年9月中間期 29,609百万円 19年9月中間期 32,833百万円 20年3月期 30,978百万円

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	12,730 (△7.6)	880 (△48.2)	470 (△15.0)	19 58

(注)個別業績予想数値の当中間期における修正の有無 有

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当中間期（第2四半期会計期間）については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【 定性的情報・財務諸表等 】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当上半期の我が国経済は、原油・原材料高の長期化が企業経営の大きな負担となり、生産活動や設備投資も減退したことに加え、個人消費も物価の上昇や所得の伸び悩みにより弱含みとなりました。さらに中間期末にかけて米国発の金融危機が全世界に拡がり、株式市場の大幅下落等、金融市場の混乱の影響も加わり景況感は急速に悪化しました。

当行の営業エリアである静岡県・神奈川県におきましても、全国平均より比較的安定していた景況感は急速に悪化し、景気の停滞感が増してきております。

このような環境下、当行はお取引先や地域の皆様のご支援のもと、第 7 次中期経営計画「パワーアップⅢ」の基本方針である「お客様中心主義」に徹し、お客様のニーズに的確に対応した金融サービスを提供し、地域金融機関としての役割を十分果たすべく、営業基盤の拡大をはじめ諸施策の推進等に努めてまいりました。

当中間期の連結ベースの経営成績は以下の単体の経営成績を主因とし、連結経常収益 6,506 百万円、連結経常費用は 5,933 百万円となりました。その結果、連結経常利益は 573 百万円、連結中間純利益は 341 百万円となりました。

(単体の経営成績)

① 預金・貸出金

預金につきましては、地域金融機関として堅実な営業活動を展開するとともに、個人のお客様のニーズにあった商品開発を行い積極的な営業活動を推進してまいりました結果、当中間期末の預金残高は前年同期比 10,652 百万円 2.4%増の 454,281 百万円となり、個人預金は前年同期比 15,730 百万円 4.9%増の 333,352 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の中小企業の皆さまや個人の皆さまを中心としたお取引先の資金ニーズに積極的に対応すべく商品開発を行い積極的な営業活動を推進してまいりました。その結果、当中間期末の貸出金残高は前年同期比 20,552 百万円 5.4%増の 398,935 百万円となり、うち住宅ローンを中心とした消費者ローンは前年同期比 14,013 百万円 18.1%増の 91,199 百万円となりました。また、中小企業等向け貸出金は、前年同期比 21,921 百万円 6.3%増の 366,172 百万円となり、貸出金に占める中小企業等貸出比率は 91.7%となりました。

② 利益

経常収益は、地域金融機関として中小企業金融の円滑化に努め、貸出金が中小企業や個人を中心に順調に増加したことにより本業である貸出金利息が増加しましたが、有価証券利息配当金の減少や株式売却益の減少等により、前年同期比 1,157 百万円 15.1%減収の 6,475 百万円となりました。

経常費用は、預金が個人を中心に順調に増加したことにより預金利息が増加となり、かつ株式市場の低迷により有価証券の減損処理 760 百万円が発生しましたが、与信費用が減少したこと等により、前年同期比 75 百万円減少の 5,944 百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比 1,081 百万円 67.0%減益の 531 百万円となり、中間純利益は前年同期比 239 百万円 43.0%減益の 316 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期における総資産は、預金・貸出金が順調に増加したことから前年同期比 81 億 41 百万円増加し 4,940 億 31 百万円となり、純資産はその他有価証券評価差額金が減少したことから前年同期比 31 億 19 百万円減少し 298 億 8 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 20 年 5 月 16 日に公表した平成 21 年 3 月期の業績予想を当中間期の実績等を踏まえ以下の通り修正いたします。

(連結)		(単位：百万円)		
	経常収益	経常利益	当期純利益	
前回発表予想 (A)	12,420	1,820	1,070	
今回修正予想 (B)	12,800	930	520	
増減額 (B-A)	380	△890	△550	
増減率 (%)	3.0%	△48.9%	△51.4%	
(ご参考) 平成 20 年 3 月期実績	13,836	1,778	628	

(単体)		(単位：百万円)		
	経常収益	経常利益	当期純利益	
前回発表予想 (A)	12,340	1,790	1,040	
今回修正予想 (B)	12,730	880	470	
増減額 (B-A)	390	△910	△570	
増減率 (%)	3.1%	△50.8%	△54.8%	
(ご参考) 平成 20 年 3 月中間期実績	13,783	1,701	553	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はございません。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる財産及び損益への影響はありません。

中間連結 貸借対照表
(平成 20 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	16,375	預金	453,178
コールローン及び買入手形	13,800	その他負債	5,605
有価証券	54,527	賞与引当金	506
貸出金	398,935	退職給付引当金	1,504
その他資産	1,120	役員退職慰労引当金	485
有形固定資産	9,466	睡眠預金払戻損失引当金	14
無形固定資産	400	偶発損失引当金	42
繰延税金資産	3,832	再評価に係る繰延税金負債	2,265
支払承諾見返	621	支払承諾	621
貸倒引当金	△5,048		
		負債の部合計	464,222
		(純資産の部)	
		資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	26,074
		株主資本 合計	28,075
		その他有価証券評価差額金	△1,760
		土地再評価差額金	3,492
		評価・換算差額等 合計	1,732
		純資産の部合計	29,808
資産の部合計	494,031	負債及び純資産の部合計	494,031

中間連結 損益計算書

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		6, 5 0 6
資金運用収益	5, 5 2 4	
(うち貸出金利息)	(5, 0 6 4)	
(うち有価証券利息配当金)	(4 3 7)	
役務取引等収益	4 7 7	
その他業務収益	1 2 5	
その他経常収益	<u>3 7 9</u>	
経常費用		5, 9 3 3
資金調達費用	8 4 5	
(うち預金利息)	(8 4 5)	
役務取引等費用	3 7 9	
その他業務費用	5 4 6	
営業経費	3, 6 9 9	
その他経常費用	<u>4 6 1</u>	
経常利益		5 7 3
特別利益		9
特別損失		<u>5 7</u>
税金等調整前中間純利益		5 2 5
法人税、住民税及び事業税		1 9 0
法人税等調整額		△ 6
法人税等合計		1 8 4
中間純利益		3 4 1

中間連結 株主資本等変動計算書

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 20 年 3 月 31 日残高	2,000	0	25,792	—	27,794
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△60		△60
中間純利益			341		341
土地再評価差額金取崩額					
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	281	—	281
平成 20 年 9 月 30 日残高	2,000	0	26,074	—	28,075

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 20 年 3 月 31 日残高	△154	3,512	3,358	—	31,152
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△60
中間純利益					341
土地再評価差額金取崩額					
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,605	△19	△1,625		△1,625
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,605	△19	△1,625	—	△1,343
平成 20 年 9 月 30 日残高	△1,760	3,492	1,732	—	29,808

中間連結 キャッシュ・フロー計算書
(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	5 2 5
減価償却費	2 3 2
貸倒引当金の増減 (△)	△ 4 6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3 1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4 5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2 6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 1 5 1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 0
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	2 1
資金運用収益	△ 5, 5 2 4
資金調達費用	8 4 5
有価証券関係損益 (△)	4 5 8
固定資産処分損益 (△は益)	5 7
貸出金の純増 (△) 減	△ 9, 5 4 2
預金の純増減 (△)	8, 4 0 8
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1, 2 1 6
コールローン等の純増 (△) 減	△ 1 0, 8 0 0
資金運用による収入	5, 5 1 0
資金調達による支出	△ 6 3 3
その他	8 3 0
小計	△ 8, 6 3 1
法人税等の支払額	△ 9 9 0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9, 6 2 1
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 2 9, 9 1 5
有価証券の売却による収入	2 4, 3 8 6
有価証券の償還による収入	1 4, 0 6 6
有形固定資産の取得による支出	△ 6 7 8
有形固定資産の売却による収入	1 9 5
無形固定資産の取得による支出	△ 6 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	7, 9 9 0
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△ 5 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5 9
IV. 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1, 6 9 1
V. 現金及び現金同等物の期首残高	1 3, 0 2 5
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1, 3 3 4

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社 3社

岳洋産業株式会社 富士ビジネスサービス株式会社 静岡中央信用保証株式会社

(2) 非連結の子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	34年～39年
その他	5年～6年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

リース資産は該当ありません

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から

独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 583 百万円であります。

(4) 投資損失引当金の計上基準

当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金

当行の偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行の所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計年度の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる財産及び損益への影響はありません。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社の株式を除く) 該当ありません
2. 貸出金のうち破綻先債権額は 3,992 百万円、延滞債権額は 8,230 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。
 以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,250 百万円であります。
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,254 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1,360.3 百万円であります。
 なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 5,965 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,442 百万円
その他の資産	22 百万円
担保資産に対応する債務	

預金 1,910百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,085百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は200百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,017百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,473百万円あります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,646百万円
11. 1株当たりの純資産額 1,242円03銭

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、株式等償却364百万円を含んでおります。
2. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入益20百万円を含んでおります。
3. 1株当たり中間純利益金額 14円24銭

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	直前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
種類株式	—	—	—		
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式	—	—	—	—	
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	60	その他利益 剰余金	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 20 年 9 月 30 日現在)

該当ありません

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 9 月 30 日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	14,506	13,453	△1,053
債券	25,957	25,808	△149
国債	19,051	19,039	△11
地方債	—	—	—
社債	6,905	6,768	△137
その他	15,224	13,541	△1,682
合計	55,687	52,802	△2,885

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間における減損処理額は760百万円（うち株式364百万円、債券396百万円）

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

	金額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,131
その他の証券	593

(金銭の信託関係)

該当ありません

中間個別 貸借対照表
(平成 20 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	16,375	預金	454,281
現金	8,240	当座預金	16,127
預け金	8,134	普通預金	148,632
コールローン	13,800	貯蓄預金	3,150
有価証券	54,877	通知預金	2,222
国債	19,039	定期預金	274,730
社債	6,768	定期積金	8,069
株式	14,934	その他の預金	1,348
その他の証券	14,134	その他負債	4,787
貸出金	398,935	未決済為替借	115
割引手形	5,965	未払法人税等	191
手形貸付	37,624	未払費用	1,250
証書貸付	323,707	前受収益	557
当座貸越	31,637	従業員預り金	217
その他資産	1,001	給付補てん備金	11
未決済為替貸	50	その他の負債	2,443
前払費用	61	賞与引当金	506
未収収益	391	退職給付引当金	1,504
その他の資産	498	役員退職慰労引当金	485
有形固定資産	9,356	睡眠預金払戻損失引当金	14
建物	1,630	偶発損失引当金	42
土地	6,887	再評価に係る繰延税金負債	2,265
建設仮勘定	154	支払承諾	621
その他有形固定資産	684		
無形固定資産	399		
ソフトウェア	359		
その他無形固定資産	39		
繰延税金資産	3,832	負債の部合計	464,507
支払承諾見返	621		
貸倒引当金	△4,753	(純資産の部)	
投資損失引当金	△330	資本金	2,000
		資本剰余金	0
		利益剰余金	25,875
		利益準備金	2,000
		その他利益剰余金	23,874
		役員退職積立金	1,000
		有価証券償却準備積立金	2,750
		別途積立金	19,558
		繰越利益剰余金	566
		株主資本合計	27,876
		その他有価証券評価差額金	△1,760
		土地再評価差額金	3,492
		評価・換算差額等合計	1,732
		純資産の部合計	29,609
資産の部合計	494,117	負債及び純資産の部合計	494,117

中間個別 損益計算書

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		6, 475
資金運用収益	5, 525	
貸出金利息	5, 064	
有価証券利息配当金	438	
コールローン利息	15	
預け金利息	7	
その他の受入利息	0	
役務取引等収益	445	
受入為替手数料	236	
その他の役務収益	208	
その他業務収益	125	
国債等債券売却益	125	
その他経常収益	379	
株式等売却益	326	
その他の経常収益	53	
経常費用		5, 944
資金調達費用	847	
預金利息	847	
コールマネー利息	0	
その他の支払利息	0	
役務取引等費用	408	
支払為替手数料	74	
その他の役務費用	334	
その他業務費用	546	
国債等債券売却損	79	
国債等債券償還損	70	
国債等債券償却	396	
営業経費	3, 679	
その他経常費用	461	
株式等売却損	0	
株式等償却	364	
その他の経常費用	96	
経常利益		531
特別利益		25
固定資産処分益	0	
貸倒引当金戻入益	20	
償却債権取立益	4	
特別損失		57
固定資産処分損	57	
その他の特別損失	0	
税引前中間純利益		499
法人税・住民税及び事業税	189	
法人税等調整額	△6	
法人税等合計		182
中間純利益		316

中間個別 株主資本等変動計算書

(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利 益剰余金	
平成 20 年 3 月 31 日残高	2,000	0	—	2,000	23,617	27,619
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△60	△60
中間純利益					316	316
土地再評価差額金取崩額						
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	256	256
平成 20 年 9 月 30 日残高	2,000	0	—	2,000	23,874	27,876

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 20 年 3 月 31 日残高	△154	3,512	3,358	30,978
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△60
中間純利益				316
土地再評価差額金取崩額				
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△1,605	△19	△1,625	△1,625
中間会計期間中の変動額合計	△1,605	△19	△1,625	△1,368
平成 20 年 9 月 30 日残高	△1,760	3,492	1,732	29,609

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	34年～ 39年
その他	5年～ 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

リース資産は該当ありません。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 583 百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	発生年度に一時費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる財産及び損益への影響はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 350 百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額は 3,992 百万円、延滞債権額は 8,230 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。

以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1

項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1 2 5 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1, 2 5 4 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 1 3, 6 0 3 百万円であります。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額 5, 9 6 5 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2, 4 4 2 百万円

その他の資産 2 2 百万円

担保資産に対応する債務

預金 1, 9 1 0 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 6, 0 8 5 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 2 0 0 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1 8, 0 1 7 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1 7, 4 7 3 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 3 1 日公布法律第 3 4 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 1 0 年 3 月 3 1 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める財産評価

基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 5,624 百万円
 11. 1 株当たりの純資産額 1,233 円 74 銭

(中間損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、株式等償却 364 百万円を含んでおります。
 2. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入益 20 百万円を含んでおります。
 3. 1 株当たり中間純利益金額 13 円 20 銭

(中間株主資本等変動計算書関係)

「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前期末残高	当中間期変動額	当中間期末残高
その他利益剰余金	23,617 百万円	256 百万円	23,874 百万円
うち役員退職積立金	1,000 百万円	－百万円	1,000 百万円
うち有価証券償却準備積立金	2,750 百万円	－百万円	2,750 百万円
うち別途積立金	19,058 百万円	500 百万円	19,558 百万円
うち繰越利益剰余金	809 百万円	△243 百万円	566 百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 20 年 9 月 30 日現在)
 該当ありません
 2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの (平成 20 年 9 月 30 日現在)
 該当ありません
 3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 20 年 9 月 30 日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	14,506	13,453	△1,053
債券	25,957	25,808	△149
国債	19,051	19,039	△11
地方債	－	－	－
社債	6,905	6,768	△137
その他	15,224	13,541	△1,682
合計	55,687	52,802	△2,885

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理 (以下「減損処理」という。) しております。

時価の下落率が簿価の 50% 以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が 30% 以上 50% 未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

当中間期における減損処理額は、760 百万円（うち株式 364 百万円、債券 396 百万円）

4. 時価評価されていない主な有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

(平成 20 年 9 月 30 日現在)

	金額（百万円）
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人株式	350
その他有価証券 非上場株式	1,131
その他の証券	593

(金銭の信託関係)

該当ありません

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度額超過額	1,476 百万円
退職給与引当金損金算入限度額超過額	586 百万円
減価償却限度額超過額	109 百万円
その他	2,188 百万円
繰延税金資産小計	4,362 百万円
評価性引当額	△396 百万円
繰延税金資産合計	3,965 百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	132 百万円
繰延税金負債合計	132 百万円
繰延税金資産の純額	3,832 百万円

比較 中間個別貸借対照表 (主要内訳)

(単位: 百万円)

科 目	平成 20 年度 中間期末 (A)	平成 19 年度 中間期末 (B)	比較 (A - B)	平成 19 年度末 (要約) (C)	比較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	16,375	15,628	747	19,283	△2,907
コールローン	13,800	11,000	2,800	3,000	10,800
有価証券	54,877	73,804	△18,926	66,507	△11,629
貸出金	398,935	378,382	20,552	389,392	9,542
その他資産	1,001	1,131	△129	1,006	△4
有形固定資産	9,356	8,889	467	9,094	262
無形固定資産	399	391	7	403	△4
繰延税金資産	3,832	1,609	2,223	2,799	1,033
支払承諾見返	621	764	△142	658	△37
貸倒引当金	△4,753	△5,257	504	△4,816	62
投資損失引当金	△330	△330	—	△330	—
資産の部合計	494,117	486,013	8,103	486,998	7,118
(負債の部)					
預金	454,281	443,628	10,652	445,680	8,600
その他負債	4,787	3,853	934	4,712	74
賞与引当金	506	493	12	475	31
役員賞与引当金	—	—	—	45	△45
退職給付引当金	1,504	1,573	△68	1,530	△26
役員退職慰労引当金	485	596	△111	636	△151
睡眠預金払戻損失引当金	14	25	△11	14	△0
偶発損失引当金	42	—	42	21	21
再評価に係る繰延税金負債	2,265	2,245	19	2,245	19
支払承諾	621	764	△142	658	△37
負債の部合計	464,507	453,180	11,326	456,020	8,486
(純資産の部)					
資本金	2,000	2,000	—	2,000	—
資本剰余金	0	0	—	0	—
利益剰余金	25,875	25,681	193	25,618	256
利益準備金	2,000	2,000	—	2,000	—
その他利益剰余金	23,874	23,681	193	23,617	256
役員退職積立金	1,000	1,000	—	1,000	—
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750	—	2,750	—
別途積立金	19,558	19,058	500	19,058	500
繰越利益剰余金	566	873	△306	809	△243
株主資本合計	27,876	27,683	193	27,619	256
その他有価証券評価差額金	△1,760	1,637	△3,397	△154	△1,605
土地再評価差額金	3,492	3,512	△19	3,512	△19
評価・換算差額等合計	1,732	5,150	△3,417	3,358	△1,625
純資産の部合計	29,609	32,833	△3,223	30,978	△1,368
負債及び純資産の部合計	494,117	486,013	8,103	486,998	7,118

比較 中間個別損益計算書 (主要内訳)

(単位: 百万円)

科目	平成 20 年度 中間期末(A)	平成 19 年度 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成 19 年度 (要約)
経常収益	6,475	7,633	△1,157	13,783
資金運用収益	5,525	5,531	△6	10,965
（うち貸出金利息）	(5,064)	(4,901)	(162)	(9,949)
（うち有価証券利息配当金）	(438)	(585)	(△147)	(944)
役務取引等収益	445	498	△52	952
その他業務収益	125	192	△67	423
その他経常収益	379	1,410	△1,031	1,442
経常費用	5,944	6,019	△75	12,081
資金調達費用	847	657	189	1,407
（うち預金利息）	(847)	(657)	(189)	(1,406)
役務取引等費用	408	386	22	677
その他業務費用	546	2	543	557
営業経費	3,679	3,486	192	6,991
その他経常費用	461	1,485	△1,024	2,447
経常利益	531	1,613	△1,081	1,701
特別利益	25	9	15	9
特別損失	57	568	△511	591
税引前中間(当期)純利益	499	1,054	△554	1,119
法人税、住民税及び事業税	189	927	△737	1,039
法人税等調整額	△6	△429	422	△473
法人税等合計	182	497	△315	566
中間(当期)純利益	316	556	△239	553

平成 20 年度 中間決算説明資料

I. 平成 20 年度中間決算の概要

1. 損益の状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	2
3. 利鞘	単体	2
4. 有価証券関係損益	単体	2
5. 有価証券の評価損益	単体・連結	3
6. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	4
7. ROE	単体	4

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単体・連結	5
2. 貸倒引当金の状況	単体・連結	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	6
4. 金融再生法開示債権	単体	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単体	7
6. 自己査定状況	単体	8
7. 業種別貸出状況等	単体	9
① 業種別貸出金		
② 消費者ローン残高		
③ 中小企業等貸出・比率		
8. 預金・貸出金の残高	単体	9

I. 平成 20 年度中間決算の概況

1. 損益の状況 【単体】

(単位:百万円)

	20 年度中間期		19 年度中間期
		19 年度中間期比	
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	4, 293 (4, 714)	△881 (△271)	5, 175 (4, 985)
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	4, 231 (4, 652)	△893 (△283)	5, 125 (4, 936)
資金利益	4, 616	△208	4, 824
役務取引等利益	36	△75	111
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△420 (△420)	△610 (△610)	189 (189)
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	61 (61)	12 (12)	49 (48)
資金利益	61	12	48
役務取引等利益	—	—	—
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	— (—)	△0 (△0)	0 (0)
経費(除く臨時処理分)	3, 622	181	3, 440
人件費	2, 113	38	2, 075
物件費	1, 321	125	1, 196
税金	187	17	169
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	671	△1, 062	1, 734
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(1, 092)	(△452)	(1, 544)
①一般貸倒引当金繰入額	—	6	△6
業務純益	671	△1, 069	1, 741
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△420	△610	189
臨時損益	△139	△11	△127
②うち不良債権処理額	21	△1, 421	1, 443
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	—	△1, 379	1, 379
偶発損失引当金繰入額	21	21	—
その他の債権売却損等	0	△63	63
うち株式等損益(3勘定戻)	△38	△1, 408	1, 370
その他臨時損益	△79	△24	△54
うち退職給付費用	19	14	4
経常利益	531	△1, 081	1, 613
特別損益	△32	526	△559
固定資産処分損益	△57	△51	△6
固定資産処分益	0	△6	6
固定資産処分損	57	45	12
役員退職慰労引当金繰入額	—	555	△555
貸倒引当金戻入益	20	20	—
税引前中間純利益	499	△554	1, 054
法人税、住民税及び事業税	189	△737	927
法人税等調整額	△6	422	△429
中間純利益	316	△239	556
①+② 与信費用	21	△1, 415	1, 436

損益の状況 【連結】

(単位:百万円)

	20 年度中間期		19 年度中間期
		19 年度中間期比	
連結 経常利益	573	△1,036	1,609
連結 中間純利益	341	△210	552

2. 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	20 年度中間期		19 年度中間期
		19 年度中間期比	
(1)業務純益	671	△1,069	1,741
(2)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	671	△1,062	1,734
(3)コア業務純益	1,092	△452	1,544

3. 利鞘 【単体】

(単位:%)

	20 年度中間期		19 年度中間期
		19 年度中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	2.33	△0.07	2.40
(イ)貸出金利回	2.56	△0.04	2.60
(ロ)有価証券利回	1.31	△0.60	1.91
(2)資金調達原価 (B)	1.98	0.12	1.86
(イ)預金等利回	0.37	0.08	0.29
(ロ)外部負債利回	0.47	0.47	—
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.35	△0.19	0.54

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	20 年度中間期		19 年度中間期
		19 年度中間期比	
国債等関係損益 (5 勘定戻)	△420	△610	189
売却益	125	△67	192
償還益	—	—	—
売却損	79	76	2
償還損	70	70	—
償却	396	396	—

(単位:百万円)

	20 年度中間期		19 年度中間期
		19 年度中間期比	
株式等損益 (3 勘定戻)	△38	△1,408	1,370
売却益	326	△1,045	1,372
売却損	0	△1	1
償却	364	364	—

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

 その他有価証券 時価法

② 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成 20 年 9 月末			平成 19 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△2,885	2,088	4,974	2,684	4,136	1,451
株式	△1,053	1,942	2,996	3,681	3,961	280
債券	△149	145	294	△219	135	355
国債	△11	110	122	△222	74	297
地方債	—	—	—	△2	2	4
社債	△137	34	172	5	58	52
その他	△1,682	0	1,683	△776	38	815

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

【連結】

(単位:百万円)

	平成 20 年 9 月末			平成 19 年 9 月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	△2,885	2,088	4,974	2,684	4,136	1,451
株式	△1,053	1,942	2,996	3,681	3,961	280
債券	△149	145	294	△219	135	355
国債	△11	110	122	△222	74	297
地方債	—	—	—	△2	2	4
社債	△137	34	172	5	58	52
その他	△1,682	0	1,683	△776	38	815

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価格と取得原価との差額を計上しています。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	20 年 9 月末 【速報値】		20 年 3 月末	19 年 9 月末	
	20 年 3 月末比	19 年 9 月末比			
自己資本比率 (1)／(5)	10.06%	△0.87%	△1.28%	10.93%	11.34%
うち Tier I 比率 (2)／(5)	8.67%	△0.85%	△1.28%	9.52%	9.95%
(1) 自己資本 (2)+(3)-(4)	30,237	△1,254	△1,243	31,491	31,480
(2) Tier I	26,056	△1,349	△1,567	27,405	27,623
(3) Tier II	4,297	47	364	4,250	3,933
(4) 控除項目	117	△47	41	164	76
(5) リスクアセット	300,497	12,635	22,990	287,862	277,507

（注）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

【連結】

（単位：百万円）

	20 年 9 月末 【速報値】		20 年 3 月末	19 年 9 月末	
	20 年 3 月末比	19 年 9 月末比			
自己資本比率 (1)／(5)	10.13%	△0.86%	△1.26%	10.99%	11.39%
うち Tier I 比率 (2)／(5)	8.73%	△0.84%	△1.25%	9.57%	9.98%
(1) 自己資本 (2)+(3)-(4)	30,455	△1,214	△1,161	31,669	31,616
(2) Tier I	26,255	△1,324	△1,463	27,579	27,718
(3) Tier II	4,316	63	342	4,253	3,974
(4) 控除項目	117	△47	41	164	76
(5) リスクアセット	300,556	12,583	23,049	287,973	277,507

（注）「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成 18 年金融庁告示第 19 号）」に基づき算出しております。

7. ROE 【単体】

（単位：％）

	20 年度中間期		19 年度中間期
	19 年度中間期比		
業務純益 ベース	4.06	△6.66	10.72
中間純利益 ベース	1.91	△1.51	3.42

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 部分直接償却実施後

【単体】

(単位:百万円)

〔リスク管理債権額〕	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
リスク管理債権	13,603	△409	△77	14,012
破綻先債権	3,992	641	1,616	3,350
延滞債権	8,230	△1,009	△1,484	9,239
3ヵ月以上延滞債権	125	△46	△101	171
貸出条件緩和債権	1,254	4	△108	1,250

貸出金残高(末残)	398,935	9,542	20,552	389,392	378,382
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位:%)

〔貸出金残高比〕	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
リスク管理債権	3.40	△0.19	△0.21	3.59
破綻先債権	1.00	0.14	0.38	0.86
延滞債権	2.06	△0.31	△0.50	2.37
3ヵ月以上延滞債権	0.03	△0.01	△0.02	0.04
貸出条件緩和債権	0.31	△0.01	△0.05	0.32

【連結】

(単位:百万円)

〔リスク管理債権額〕	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
リスク管理債権	13,603	△409	△77	14,012
破綻先債権	3,992	641	1,616	3,350
延滞債権	8,230	△1,009	△1,484	9,239
3ヵ月以上延滞債権	125	△46	△101	171
貸出条件緩和債権	1,254	4	△108	1,250

貸出金残高(末残)	398,935	9,542	20,552	389,392	378,382
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位:%)

〔貸出金残高比〕	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
リスク管理債権	3.40	△0.19	△0.21	3.59
破綻先債権	1.00	0.14	0.38	0.86
延滞債権	2.06	△0.31	△0.50	2.37
3ヵ月以上延滞債権	0.03	△0.01	△0.02	0.04
貸出条件緩和債権	0.31	△0.01	△0.05	0.32

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
貸倒引当金	4,753	△62	△504	5,257
一般貸倒引当金	1,706	47	364	1,342
個別貸倒引当金	3,046	△110	△869	3,915

【連結】

(単位:百万円)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
貸倒引当金	5,048	△46	△589	5,638
一般貸倒引当金	1,725	63	341	1,383
個別貸倒引当金	3,323	△110	△931	4,254

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:百万円・%)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
リスク管理債権 (A)	13,603	△409	△77	13,680
担保・保証等による保全額 (B)	9,298	△208	988	8,309
貸倒引当金 (C)	3,291	△121	△1,026	4,317
引当率 (C) / (A)	24.19	△0.16	△7.36	31.55
保全率 (B+C) / (A)	92.54	0.35	0.24	92.30

【連結】

(単位:百万円・%)

	20年9月末		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比		
リスク管理債権 (A)	13,603	△409	△77	13,680
担保・保証等による保全額 (B)	9,298	△208	988	8,309
貸倒引当金 (C)	3,291	△121	△1,026	4,317
引当率 (C) / (A)	24.19	△0.16	△7.36	31.55
保全率 (B+C) / (A)	92.54	0.35	0.24	92.30

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

〔開示債権額〕	20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
金融再生法開示債権	13,611	△422	△93	14,033	13,704
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	5,716	737	1,139	4,978	4,577
危険債権	6,512	△1,118	△1,021	7,630	7,533
要管理債権	1,382	△41	△210	1,424	1,593

総与信残高(末残)	399,853	9,518	20,401	390,335	379,452
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位:%)

〔総与信に占める割合〕	20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
金融再生法開示債権	3.40	△0.19	△0.21	3.59	3.61
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1.42	0.15	0.22	1.27	1.20
危険債権	1.62	△0.33	△0.36	1.95	1.98
要管理債権	0.34	△0.02	△0.07	0.36	0.41

5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円・%)

	20年9月末	20年3月末比		20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
金融再生法開示債権 (A)	13,611	△422	△93	14,033	13,704
保全額 (B)	12,598	△341	△52	12,940	12,651
担保・保証等による保全額	9,301	△222	976	9,523	8,325
貸倒引当金	3,296	△119	△1,029	3,416	4,326
保全率 (B)／(A)	92.56	0.36	0.25	92.20	92.31

6. 自己査定状況【単体】

開示基準別の分類・保全状況（平成20年9月末）

（単位：百万円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 3,995 (1,696)	2,248	1,746	— (234)	— (1,462)	破産・更生債権およびこれらに準ずる債権 5,716	3,632	2,084	100%	破綻先債権	3,992
実質破綻先 1,721 (387)	1,247	473	— (101)	— (286)	危険債権 6,512	5,146	955	93.71%	延滞債権	8,230
破綻懸念先 6,512 (955)	4,820	1,282	409 (955)	—	要管理債権 1,382	522	257	56.39%	3ヵ月以上延滞債権	125
要注意先	要管理先 2,024	592	1,431	—	小計 13,611	9,301	3,296	92.56%	貸出条件緩和債権	1,254
	要管理先以外の 要注意先 85,442	43,072	42,370	—	正常債権 386,242				合計	13,603
正常先 300,158	300,158	—	—	—	合計 399,853					
合計 399,853 (3,039)	352,139	47,304	409 (1,291)	— (1,748)						

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息

(注2) 自己査定結果（債務者区分）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

7. 業種別貸出状況等 【単体】

① 業種別貸出金

(単位:百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
国内	398,935	9,542	20,552	389,392	378,382
製造業	50,573	122	2,495	50,451	48,078
農業	679	24	71	655	608
林業	14	△1	△12	15	26
漁業	62	7	3	55	59
鉱業	90	△22	△13	112	103
建設業	36,925	△665	18	37,590	36,907
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	240	13	△11	227	251
運輸業	9,154	△973	△940	10,127	10,094
卸売業	16,381	424	1,463	15,957	14,918
小売業	19,626	307	1,180	19,319	18,446
金融・保険業	11,235	△843	△1,729	12,078	12,964
不動産業	28,550	△194	2,850	28,744	25,700
不動産賃貸管理業	19,650	△1,120	△1,628	20,770	21,278
各種サービス業	54,776	1,977	△4,292	52,799	59,068
地方公共団体	232	—	△17	232	249
個人による貸家業	53,882	4,930	8,260	48,952	45,622
その他	96,859	5,554	12,854	91,305	84,005

② 消費者ローン残高

(単位:百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
消費者ローン残高	91,199	7,151	14,013	84,048	77,186
うち 住宅ローン残高	88,472	7,381	14,567	81,091	73,905
うち その他ローン残高	2,727	△230	△554	2,957	3,281

③ 中小企業等向け貸出・比率

(単位:百万円・%)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
中小企業等向け貸出額	366,172	9,932	21,921	356,240	344,251
中小企業等貸出比率	91.78	0.30	0.81	91.48	90.97

8. 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位:百万円)

	20年9月末			20年3月末	19年9月末
		20年3月末比	19年9月末比		
預金(末残)	454,281	8,600	10,652	445,680	443,628
うち 個人預金	333,352	10,878	15,730	322,473	317,621
(平残)	449,823	11,323	11,726	438,499	438,096
貸出金(末残)	398,935	9,542	20,552	389,392	378,382
(平残)	394,252	14,020	19,583	380,232	374,668